**治安対策課**

**事務事業執行概要**

**企画グループ**

**１　室の庶務事務及び調整事務**

課の予算編成、経理、給与、物品、福利厚生及び一般庶務事項を掌り、当該事務の円滑な執行に努めた。

室内各課の業務の総合調整を図り、円滑な事務執行を行った。

（１）主な備品の購入状況

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 品種 | 品名 | 規格形式 | 数量 | 金額(円) | 購入年月日 | 備考 |
| 船舶類 | ボート | ㈱岡村造船所製  ９ｍカッター  ボート | １艇 | 8,439,200 | 令和２年  10月９日 |  |
| 通　信  器具類 | 無線機 | アイコム㈱製  デジタル形式  無線機 | 一式 | 1,239,733 | 令和２年  12月15日 |  |

**２　大阪府暴力団排除条例の運用等**

（１）府民の安全安心で平穏な生活を確保し、健全な社会経済活動を実現するため、府民や事業者の役割、暴力団の排除に関する基本的施策、公共工事等における措置、事業者による暴力団員（関係者を含む。）に対する利益供与の禁止、青少年の健全な育成を図るための措置、不動産の譲渡し等をしようとする者の講ずべき措置等について定めた大阪府暴力団排除条例（平成23年４月１日施行）の運用を行っている。また、「大阪府暴力団排除に関する協定書」に基づき、令和２年度においては、約29,600件の暴力団排除照会を実施し、暴力団員等の介入が認められた案件（２件）については、警察と連携し刑事事件化の上、排除措置を完了した。

（２）府警、関係部局と連携し、府の出先機関、自治体等を対象として府内２か所（新型コロナウイルス感染拡大防止のため６か所が中止）で行われた地域連絡会において、暴力団排除の必要性や行政対象暴力に対する対応要領等について講演を行った。

　　　また、民事介入暴力担当の弁護士等の講演を取り入れた不当要求排除対策研修会を府内８か所で実施し、暴力団排除に向けた啓発活動を実施した。

**３　大阪府子どもを性犯罪から守る条例の運用**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
| 予算額 | 16,330千円 | 16,440千円 | 14,778千円 |
| 決算額 | 15,233千円 | 15,333千円 | 13,625千円 |

子どもが性犯罪の被害に遭わない、その加害者を生み出さない社会、すなわち、子どもが健やかに成長し、安全に安心して暮らせる社会の実現に資することを目的として、大阪府子どもを性犯罪から守る条例（平成24年10月１日施行）に規定する社会復帰支援等に取り組んだ。

**４　犯罪被害者等支援事業**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
| 予算額 | 2,495千円 | 4,826千円 | 4,642千円 |
| 決算額 | 1,971千円 | 3,448千円 | 3,096千円 |

（１）犯罪被害者等支援対策事業

①被害者支援調整会議による支援

　　「大阪府犯罪被害者等支援条例」に基づき設置した「被害者支援調整会議」により、府（知事部局及び警察）、市町村、民間支援団体による一体的な支援を図った。

②無料法律相談の実施

重篤な被害に遭った犯罪被害者等に対し、犯罪被害者等支援に精通した弁護士による無料法律相談を実施した。

③再提訴費用の助成

損害賠償請求権の消滅時効を中断するために行う民事訴訟の再提訴費用の一部を補助する制度により被害者の経済的負担の軽減を図った。

④府営住宅等を活用した日常生活復帰支援

自宅における犯罪により居住困難となった被害者等へ短期的に府営住宅を提供する一時使用制度や民間賃貸住宅仲介制度による支援を実施した。

⑤民間団体との協働によるサポート体制の強化

犯罪被害者等からの相談や裁判所等への付き添いなどの直接支援活動等に取り組む民間支援団体へ補助金を交付し、被害者等からの多様なニーズに応えることができるよう支援体制の強化を図った。

（２）犯罪被害者等支援社会づくり推進事業

①犯罪被害者団体による社会づくり活動支援事業

啓発・支援活動を行う被害者団体を募集して補助を行い、支援社会づくりに寄与する活動の促進を図った。

②「犯罪被害者週間」（11月25日～12月１日）重点啓発事業

府内を中心に活動する被害者団体や支援団体などの協力によるパネル

展を開催した。

展示場所：大阪市役所　正面玄関ホール、堺市役所高層館１階ロビー

③被害者等による学校等における啓発事業

学校等において、犯罪被害者遺族らが自らの体験や心情等を語ることなどを通じ、犯罪被害に遭うということを、他人事ではなく、自らの問題、社会全体の問題としてとらえ、命の大切さ、かけがえのなさを考える機会を提供した。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 日　程 | 場　所 | 対　象 | 参加者数 |
| 12月９日 | 千里金蘭大学 | 学生・教職員 | 約80人 |
| 12月11日 | 大阪私学生徒指導連盟第2支部 | 教職員 | 約20人 |
| 12月23日 | 府立門真西高等学校 | ２年生・教員 | 約220人 |
| １月７日 | 府立大手前高等学校 | 教職員等 | 約20人 |
| ３月１日 | 門真市立門真はすはな中学校 | 1年生・教員 | 約160人 |
| ３月２日 | 大阪私学生徒指導連盟第1支部 | 教職員 | 約15人 |

④被害者等支援促進研修事業

　　府市町村に設置されている「総合的対応窓口」担当職員を対象に実践型研修を実施した。

**５　公民連携性犯罪・性暴力被害者支援事業**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
| 予算額 | 14,146千円 | 14,592千円 | 15,545千円 |
| 決算額 | 13,492千円 | 14,323千円 | 15,055千円 |

性犯罪・性暴力被害は潜在化・継続化しやすく被害直後から総合的支援を行えるワンストップ支援センターの役割が重要なため、府内で先駆的な取組みを行っている民間のワンストップ支援センターのサポート等を行うことで被害者支援の安定化を図り、被害の深刻化の防止につなげることを目的とした事業を実施した。

（１）ＳＡＣＨＩＣＯによる24時間365日の相談体制のサポート

　　　ＳＡＣＨＩＣＯ（「性暴力救援センター・大阪」の通称、府内唯一の病院拠点型ワンストップ支援センター）が実施する相談及び同行等の支援事業にかかる補助を行った。

（２）協力医療機関とＳＡＣＨＩＣＯとの連携（「性暴力被害者支援ネットワーク」の連携）

　　　連携・協力会議を２回開催し、10協力医療機関とＳＡＣＨＩＣＯの間で支援スキルの共有を図るなど、ＳＡＣＨＩＣＯを核とした性暴力被害者支援ネットワークの連携・強化を図った。

**６　地域再犯防止推進モデル事業（法務省委託事業）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
| 予算額 | 1,500千円 | 3,687千円 | 2,850千円 |
| 決算額 | 450千円 | 2,705千円 | 1,661千円 |

性犯罪は再犯率が高く、再犯防止のためには、より早い段階で、性犯罪に及ぶ問題性の改善を図ることが重要なため、大阪地方検察庁、大阪保護観察所等の関係機関・団体と連携し、起訴猶予、罰金・科料、刑の全部執行猶予等の処分を受け、国が実施する指導や支援を受ける機会が得られない性犯罪者に対して、心理カウンセリング等による再犯防止に向けた事業を実施した。

**７　再犯防止推進事業**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
| 予算額 | ― | ― | 578千円 |
| 決算額 | ― | ― | 458千円 |

犯罪をした者等が立ち直り、地域社会の一員として、ともに生き、支え合う社会づくりを促進するため、「大阪府再犯防止推進計画」に基づき、再犯防止の取組を進めた。

（１）保護観察対象者等のトライアル雇用

　　　保護観察対象者等の円滑な社会復帰に向けて、府の非常勤職員として短期間雇用し就労体験の機会を提供しつつ、民間企業等への就職につなげる取組を行った。

（２）再犯防止講演事業

　　　社会復帰を目指す者やその支援者等が、自らの体験や想いなどを含めて社会復帰を取り巻く現状を伝えることにより、犯罪や非行をした者を社会で受け入れて行くことが再犯を防止し、新たな被害者を生まない社会の構築につながる事を考える機会を作り、府民理解の醸成を図った。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 日　程 | 場　所 | 対　象 | 参加者数 |
| 11月２日 | 門真市役所 | 市職員 | 11名 |
| 11月25日 | 一般社団法人よりそいネットおおさか  （立命館大学大阪いばらきキャンパス） | 学生等 | 30名 |
| 12月３日 | 府立茨田高校 | 生徒 | 150名 |
| １月14日 | 府立布施高校（定時制） | 生徒 | 25名 |

**地域防犯推進グループ**

**１　大阪府安全なまちづくり推進会議総会の開催（書面審議による開催）**

犯罪による被害を防止するとともに、犯罪を発生させない環境づくりを進めるための施策を総合的かつ効果的に推進するため、大阪府安全なまちづくり推進会議総会を書面審議により実施した（コロナ対策のため）。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| と　き | ところ | 主な議題　等 |
| 令和２年５月22日 | 書面審議による開催 | ・令和元年度活動報告  ・令和２年度活動方針  ・安まち大使再委嘱等 |

**２　安全なまちづくり広報・啓発活動事業**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
| 予算額 | 491千円 | 516千円 | 516千円 |
| 決算額 | 437千円 | 491千円 | 450千円 |

1. 大阪府安全なまちづくりキャンペーン（令和２年度）

例年、府民の安全に対する意識を高めるため、特殊詐欺の被害防止や子どもの安全確保に向けて、安全なまちづくり推進月間である10月に、府内の自治体、警察、事業者等と連携して、「大阪府安全なまちづくりキャンペーン」を実施してきたが、新型コロナウイルスの感染拡大防止に配意し、府民と接触するような大規模な防犯キャンペーン等の開催は見送り、工夫を凝らした非接触型による広報啓発活動を実施した。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 日　程 | 場　所 | 内　容 | 参加団体 |
| ９月30日 | 東大阪市役所  （大阪府東大阪市内） | 犯罪被害防止 | 東大阪市、大阪府警  （河内署、布施署、枚岡署） |
| 10月11日 | 堺市役所１階  （堺市） | 犯罪被害防止 | 堺市 |
| 10月12日 | JR千里丘駅  （摂津市） | 特殊詐欺被害防止 | 摂津市、大阪府警（摂津署） |
| 10月12日 | 藤井寺市役所１階  （藤井寺市） | 特殊詐欺被害防止 | 藤井寺市、大阪府警（羽曳野署） |
| 10月12日  10月20日 | 生野区役所前  （大阪市生野区） | 特殊詐欺被害防止 | 生野区、大阪府警  （生野署）生野署防犯協会 |
| 10月14日 | ローソンパナソニック前店（守口市） | 特殊詐欺被害防止強盗対策訓練等 | 大阪府コンビニエンスストア防犯対策協議会、守口市大阪府警（守口署） |
| 10月15日 | 大阪ランニングパトロール（岸和田市） | 犯罪被害防止 | 総合格闘空手拳法「修和館」、大阪府警（岸和田署） |
| 10月17日 | 舞洲アリーナ  （大阪市此花区） | 犯罪被害防止 | Bリーグ「大阪エヴェッサ」、大阪府警（此花署） |
| 10月21日 | 合同パトロール活動（寝屋川市） | 子供被害防止 | 寝屋川市神田小子どもの安全見守り隊、摂南大学法学部中沼研究室、寝屋川市、大阪府警（寝屋川署） |

（２）その他の広報啓発

①「防犯防災総合展 in ＫＡＮＳＡＩ2020」（令和２年10月29日、30日）

インテックス大阪において開催された防犯イベントに出展し、子どもや女性に対する犯罪被害及び特殊詐欺被害防止に向けた広報啓発を実施した。

②ホームページによる情報提供

府ホームページにおいて「安全なまちづくり推進月間」に各地で開催した「安全なまちづくりキャンペーン」の取組を紹介した。

**３　特殊詐欺被害防止緊急対策事業**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
| 予算額 | 10,000千円 | 5,400千円 | 3,828千円 |
| 決算額 | 1,481千円 | 4,864千円 | 3,779千円 |

府内市町村において、特殊詐欺被害防止対策が主体的に取り組まれるよう、特に被害に遭うおそれの高い高齢者に対して、市町村が実施する特殊詐欺対策機器の普及への支援を行うとともに、広報啓発等を行って、府民の防犯意識の高揚と自主防犯行動を促し、被害の防止を図った。

特殊詐欺被害の認知件数が多い自治体を中心に、府の補助事業の活用を働き掛けるため市町村へ事業説明を行った。

（１）特殊詐欺対策機器普及補助事業

○補助実施市町村　　　　　　　　７市町

○補助による台数実績　　　 　952台

（２）広報啓発等

　　①インターネットを活用した広報啓発

　　　　治安対策課公式ツイッターにより、発生件数の多い特殊詐欺の具体的な手口や、新たな犯行手口、特殊詐欺被害の現状等についてタイムリーに発信した。

　　　　また５月14日(木) インターネットテレビ「大阪府チャンネル」に出演し、特殊詐欺被害防止広報を行った。

②治安対策ニュースでの広報啓発

　　特殊詐欺の手口や、被害防止対策機器について治安対策ニュースに掲載し、府内975小学校区に所在する地域安全センターに配布し、広報啓発を行った。

　　③市町村担当者に対する情報提供

　　　　特殊詐欺被害の手口や被害の現状等を掲載した治安対策課通信の市町村防犯担当者への発信、同担当者や大阪府警察が参加する市町村防犯担当者会議において特殊詐欺被害の現状等を紹介し、情報共有を行うとともに、防犯意識の向上を図った。

**４　地域見守り力向上事業**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
| 予算額 | ― | 1,354千円 | 967千円 |
| 決算額 | ― | 870千円 | 603千円 |

府庁で開催した市町村防犯担当者会議において、補助事業の説明を行うとともに、青色防犯パトロール車にドライブレコーダーの設置がない自治体に赴き、府の補助事業活用の働き掛けを実施した。

（１）補助実施状況

令和２年度

補助実施自治体　　　７市（大阪市・高槻市・泉佐野市・河内長野市・松原市・高石市・交野市）

補助実施台数　　　 41台

（２）見守り力向上のための啓発活動

　　　　ドライブレコーダー設置済みの青色防犯パトロール車に「録画中」と記載したマグネットシートを配付（１台あたり２枚）し、青色防犯パトロール車の見守り力向上を図った。

　　令和２年度

配付枚数　　　　392枚

**５　「こども110番」運動の推進**

（１）こども110番月間

市町村をはじめ企業等の協力を得て、府民が一体となって「こども110番」運動を推進するため、８月を「こども110番月間」として、府内各所において運動の普及・啓発活動を行うことにより、夏休み期間中の子どもの安全について注意を呼びかけた。

①各市町村の協力による啓発活動

・広報誌への掲載

・ポスター、のぼりの掲示

②企業・関係団体の協力による啓発活動

・パナソニックスタジアム吹田で開催されたガンバ大阪公式戦にて電光掲示板による「こども110番運動」の広報啓発

・大阪府内のマクドナルド111店舗のデジタルサイネージにて啓発動画を放映

・キッズプラザ大阪にて啓発物品配付によるキャンペーンの実施

・大型児童館ビッグバンにて啓発物品配布によるキャンペーンの実施

・株式会社ハークスレイ本社屋上のデジタルサイネージにて「こども110番運動」の広報啓発

・株式会社関西ぱどの子育て応援フリーペーパー「まみたん」にて「こども110番運動」の広報啓発

・公益財団法人大阪府防犯協会連合会の協賛により、「こども110番運動」の啓発ポスターを作製、府内の小学校に配付・掲示

（２）その他の啓発活動

11月７日（土）開催の「咲洲こどもEXPO2020」にて、啓発物品を配布し、「こども110番運動」の広報啓発を行った。

**６　ボランティア団体の表彰**

　　安全なまちづくりを推進するため、地域で安全なまちづくりに熱心に取り組んでいる防犯ボランティア団体（８団体）を表彰した。

　（表彰式）

・日時　令和２年10月26日（月）

・場所　本館５階正庁の間

　（受彰団体）

・「学校法人　山口学園」（大阪市北区）

・「三軒家東子どもみまもり隊」（大阪市大正区）

・「北区安全パトロール　かるがも隊」（堺市北区）

・「南山田地区青色防犯パトロール隊」（吹田市）

・「西山本小学校区まちづくり協議会」（八尾市）

・「寝屋川市防犯協会」（寝屋川市）

・「摂南大学法学部中沼研究室」（寝屋川市）

・「石切東地区防犯委員会」（東大阪市）

**７　ミナミ活性化事業**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
| 予算額 | 100千円 | 100千円 | 100千円 |
| 決算額 | 54千円 | 33千円 | 7千円 |

大阪ミナミの活性化を図るため、府、府警本部、大阪市、経済団体、地元団体等で構成する「ミナミ活性化協議会」の幹事会議において、大阪府としての取組みを報告した。

例年１月に開催している代表者会議については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となったが、協議会の今後の取組みを示した「共同アピール(案)」を書面審議により採択した。